

2022年3月30日

常務委員会承認

2021年度 日本地学教育学会広報委員会議事録

広報委員長 宮下 治

- I. 日 時 2022年3月30日(水) 19:00~20:10
- II. 会議方法 Zoomによるオンライン会議
- III. 出席 宮下 治(委員長)、吉富健一(副委員長)、小森次郎、竹下欣宏、菅澤雄大、藤平秀一郎(アンダーライン:欠席)

IV. 議 題

1 各担当からの2020年度(2020年4月~2021年3月)・2021年度(2021年4月~2022年3月)の活動報告

(1) 学会HPの作成、管理及び運用について; 吉富

① ホームページ更新状況について(2020年度)

- ・記事(学会・イベント等)の掲載 24件
- ・議事録等の掲載 10件
- ・掲載内容(選挙・投稿規定や様式)の更新 29件 計 63件

② ホームページ更新状況について(2021年度)

- ・記事(学会・イベント等)の掲載 20件
- ・議事録等の掲載 6件
- ・掲載内容(選挙・投稿規定や様式)の更新 5件 計 31件

2020年度は、「みんなの地学」発刊により「刊行物」のページに様々な更新が行われたため、学会ホームページへの掲載件数も例年(20~30件)より多かった。

新型コロナ ウイルスの影響で、急遽オンライン化が進められたため学会の変更の周知などの影響も大きい。

③ 2019年度の広報委員会が出された改善案

- ・ヘッダ部分の改良 J-STAGE のアイコンだけではわかりにくい
→「地学教育」「みんなの地学」へのリンクだとわかりやすいように変更した。
- ・全体的な情報の更新 →未着手 ・広報委員会内規の掲載
→規程・内規・議事録等を掲載した。
- ・過去の地学ニュースのタイトル(2014年以降)を見本として掲載
→No.9~27までの地学教育ニュースのタイトル・著者・所属を掲載した。

(2) 地学教育ニュース(学校現場などでの実践紹介)について; 藤平・菅澤

地学教育ニュース掲載状況について(2020年度)

「みんなの地学」に第30号・第31号を掲載した。

地学教育ニュース掲載状況について(2021年度)

「みんなの地学」に第 32 号・第 33 号を掲載する。

(3) 学会ニュースレターについて；小森・菅澤

新たに菅澤委員が加わったことにより、学会ニュースレターの配信がスムーズに行えるようになった。

① 配信頻度

2016 年度 30 通

2017 年度 51 通

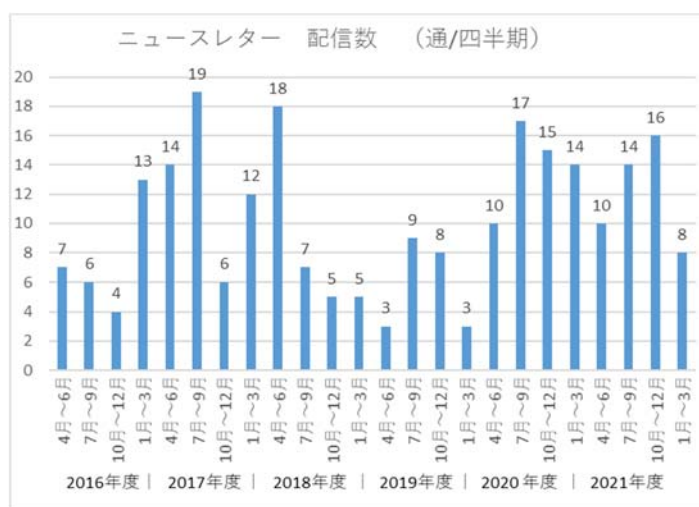
2018 年度 35 通

2019 年度 23 通

2020 年度 56 通

2021 年度 48 通

(2022 年 2 月末現在)



② NL の主な内容

- ・学会誌の掲載案内、記事募集
- ・他組織も含めたシンポジウム等の企画紹介
- ・教員公募 等

*2019 年まで多かった「テレビ番組放映紹介」「助成金情報」「巡検開催案内」は減少した。

③ これまでの課題に対する改善結果

- ・配信頻度を高める（学会サービス向上）
→ **達成**. 35/年(2016～2019) から 52/年（2020～2021）に上昇.
- ・記事のマンネリ化の改善
対象とする「地域」も首都圏・関西圏に限られている → **未達成**
- ・記事の情報の提供者が固定されている → **未達成**
- ・配信担当者が一人←不在時等でも遅配の対策や配信内容のダブルチェックができない → 菅澤委員が新たに加わったお陰で**達成**
- ・NL 配信担当用のマニュアルを作成した

(4) 学会パンフレットについて；竹下

現在使用している学会パンフレットは 2017 年 6 月に作成して以降、5 年間経過している。この間、4000 部を印刷し、関連学会等の全国大会等で配布をしてもらってきた。2020 年度・2021 年度については学会パンフレットの原稿更新や増刷は行っていない。

(5) その他；

広報委員会主催の巡検については、コロナ感染拡大防止の観点から 2020 年度は開催をしなかったが、2021 年度については東京大会の際にミニオンライン巡検を、東京大会実行委員会と広報委員会の共催で行うことができた。講師は藤平委員、案内は小森委員が務めた。

2 各担当からの 2022 年度（2022 年 4 月～2023 年 3 月）の活動計画

(1) 学会HPの作成、管理及び運用について；吉富

- ・基本的には学会員に対する連絡周知のための重要なコンテンツとなっていることを踏まえ、さらなる改善を図っていく。
- ・イメージ画像などをホームページに盛り込む。
- ・HP上に古い情報が掲載されている（全国大会HPへのリンクが削除されているなど）。至急、確認と修正をしていく必要がある。このことについては、広報委員全員で調べていき、吉富委員に連絡をしていくことが確認された。

(2) 地学教育ニュース（学校現場などでの実践紹介）について；藤平・菅澤

2022 年度「みんなの地学」掲載予定の第 34 号、第 35 号については、藤平委員と菅澤委員が 1 本ずつ担当し、執筆者への依頼などを進めていく。

(3) 学会ニュースレターについて；小森・菅澤

- ・配信依頼受領後の迅速な対応に努めていく。
- ・記事のマンネリ化、情報提供者の多様化を目指す。
企画ものの新設なども検討していく（例：「先生に役立つ NL」）。
- ・配信頻度のさらなる向上に努める。2021 年度現在は月に 4.3 通である。

(4) 学会パンフレットについて；竹下

- ・2017 年に学会パンフレットを作成して以来、原稿や写真などの大きな更新は行ってこなかった。この間で社会情勢の変化や日本地学教育学会内の変貌もあることから学会パンフレットを更新することが提案され、承諾された。
- ・今年度の広報委員会の予算で印刷することから、2022 年 6 月 20 日頃までには印刷を終えるように更新作業を進める。
- ・日本理科教育協会の会合に久田会長と宮下が参加していることから、参加団体の全国大会などの折にパンフレットを配布してもらうようお願いをしていきたい。については、印刷の部数を 3,000 部とすることが確認された。
- ・更新する原稿については、2022 年 5 月の常務委員会に宮下から諮り、承諾を得た上で印刷することが確認された。
- ・掲載写真については、学会 NL を通して学会員に広く周知し、集めることが確認された。

(5) その他；

- ・2022 年度の広報委員会の体制について検討し、宮下 治（委員長）、吉富健一（副委員長）、小森次郎、竹下欣宏、藤平秀一郎、菅澤雄大の体制で継続することが確認された。

以上